
政治・経済・文化等(資料 3) <8月 1~31 日>

8/2 米関税、日本 15%7 日から

新たな経済秩序迫る 力の貿易支配に世界対峙(日経)

8/4 被爆 80 年原水爆禁止世界大会・国際会議始まる

核なき世界へ 転換迫る(赤旗)

8/5 最低賃金 6%増 1,118 円(東京・日経)

全都道府県 1000 円超へ、遠い「全国平均 1,500 円」

8/5 山下(美夢有)メジャー初制覇、

全英女子ゴルフ 勝みなみ 2 位、武田 4 位(東京・日経)

8/6 広島被爆 80 年の祈り 平和宣言

「核廃絶、市民総意に」最多 120 ヶ国・地域参列(日経)

8/7 核なき世界へ行動大きく、被爆 80 年原水爆禁止世界

大会ヒロシマデー集会(赤旗)

8/7 実質賃金 1.3%減少 物価高 6 ヶ月連続マイナス(赤旗)

8/9 被爆 80 年長崎「最後の被爆地に」平和宣言、核廃絶への道筋求める(日経)

8/10 核兵器廃絶への道拓こう被爆 80 年・原水爆禁止世界大会閉幕(赤旗)

8/13 安全への誓い新たに、日航機墜落事故 40 年

空の安全教訓どう継承(赤旗・日経)

8/15 終戦 80 年 平和の誓い新た 戦没者追悼式に 4500 人

参列者 5 割超、戦後生まれ(日経)

8/27 三菱商事が洋上風力撤退

国の再エネ戦略岐路、秋田など国内 3 海域(日経)

力の貿易支配に世界対峙

米関税、日本15%7日から

新たな経済秩序迫る

トランプ米大統領が世界各国にかける相互関税の引き上げを決めた。高関税を振りかざし、力づくで市場開放や対米投資の積み増しを迫った。最大の経済大国である米国が自由貿易に背を向け、世界は力が支配する新たな経済秩序に対峙せざるを得ない時代に入った。(関連記事2、3、5面に)

トランプ氏が大統領令

トランプ氏は米東部時間7月31日(日本時間8月1日)に署名した大統領令で、相互関税の新税率を設定した。これまではどの国も一律10%の基本税率のみだった。8月7日から約70カ国・地域に、合意に至らないままに引き上げた国も少くなくない。

日本には15%の関税がかかる。米国がほぼ全ての輸入車に25%の税率を課す自動車関税を巡っては、12・5%への引き下げで米国の合意したものの大統領令には盛り込まれ、我々も50%を課す。

トランプ氏が偽情報対策などに不満を抱くブラジルには、相互関税の10%とは別に40%の追加関税をかける。ブラジルのルラ大統領は地元メディアに「我々も50%を課す」と述べ、安全保障面で米国に頼らざるを得ない易システムを意図的に

トランプ米政権は7日から
新たな税率を課す

	新税率	4月 公表時	貿易 赤字
中国	交渉期限 延長の方向	34%	2955 億ドル
EU	15%	20	2359
メキシコ	交渉期限 延長	別途 25	1715
ベトナム	20	46	1235
台湾	20 (交渉継続)	32	737
日本	15	24	694
韓国	15	25	660
カナダ	別途 35	別途 25	620
インド	25 (交渉継続)	26	458
タイ	19	36	455
インド ネシア	19	32	179
フィリピン	19	17	49
ブラジル	50	10	黒字 68
英国	10	10	黒字 114

(注) 〇は交渉が妥結した国・地域。貿易赤字額は米商務省の2024年統計から。日本時間1日現在。ブラジルは40%の国別関税との合計

米雇用、大幅に減速

7月7.3万人増5、6月下方修正

【ワシントン】高見浩輔「米労働省が1日発表した7月の雇用統計によると、非農業部門の就業者数は前月から7万3000人増えた。市場予想を下回ったほか、5、6月の伸びが大幅に下方修正された。雇用の勢いが弱まり、金融市場では米連邦準備理事会(FRB)の利下げ観測が強まっている。

野に偏っており、製造業は3カ月連続でマイナスとなった。失業率は市場予想通り4.2%だった。6月の4・1%から上昇した。直後の金融市場ではFRBが9月の次回会合で利下げに追い込まれるとの見方が強まり、金融政策の動向を示す2年債利回りが急低下(債券価格は上昇)した。外国為替市場では一時1ドル147円台半ばまで3円超、円高・ドル安に動いた。

トランプ米大統領は統計を受け、自身のSNSに「遅すぎる」パウエルは災害だ。金利を下げる」と投稿し、FRB議長に利下げを迫った。足元では企業の求人意欲と職探しをする人が同時に減少している。全体として雇用は増えにくくなっているが、需給がバラン

1995年の世界貿易機関(WTO)発足以降、米国の実効関税率はおおむね3%を下回ってきた。一連の関税引き上げにより実効関税率は第2次世界大戦前と同じ水準に達する可能性が高い。20%を超えれば第1次世界大戦前の水準まで遡る。

トランプ関税は世界を混乱させるが、米国には税収増というまみをもたらしている。米税関・国境取締局(CBP)によると、相互関税の10%分だけで7月13日時点の税収は計221億ドル(約3兆3000億円)に上ったとみられる。25%の自動車関税は124億ドルに達したもようだ。

一度膨らんだ税収を手放すことは容易ではない。トランプ政権後も高い関税が定着する事態が現実味を帯びてくる。

金融大手サンタンデーのエコノミストは、米経済への影響は小さくないと分析する。試算では価格転嫁により米国民の負担は100億〜150億ドル増える。いつ上がるかわからぬ物価への不安も拭えない。トランプ関税自体の正当性にも国内から疑念が投げかけられていく。

(ワシントン)八十島綾平、高見浩輔

被爆80年 原水爆禁止世界大会・国際会議始まる

核なき世界へ転換迫る

International Meeting, 2025 World Conference against A & H Bombs
被爆80年・原水爆禁止2025年世界大会 国際会議主催者あいさつする野口邦和世界大会運営委員
会共同代表（正面右）113日、広島市中区

被爆80年「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を―人類と地球の未来のために」をテーマに原水爆禁止2025年世界大会・国際会議が3日、広島市内で始まり、フランスや英国、韓国など15カ国から政府や平和団体、被爆者、核実験被害者の代表が集まりました。核兵器による被害を明らかにし、「核抑止力」論を克服するとともに、自国の核政策を変えるために核保有国、依存国の市民社会の闘いや核兵器のない世界の実現に向けた国際共同行動について討論、交流しました。

↓詳報③・関連④面

国際共同行動を討論

主催者あいさつで、野口邦和 有国と核依存国における市民和世界大会実行委員会運営委員会の闘いを米国、英国、フランス、韓国、日本の代表が報告。英国・核軍縮運動（CN）のキャロライン・ルーカセ、平和で持続可能な世界の実現に向け全地球的規模の連帯と共同を発展させようと呼びかけました。日本被団協と日本原水協、原水禁の共同アピールを歓迎し、「平和の波」行動を宣言しました。

第1セッションでは、日本と韓国の原爆被害者が証言。マリーシャル諸島での核実験被害への補償・救済の課題やベトナムの枯れ葉剤被害も報告されました。

第2セッションでは、核保

第3セッションでは、核なき世界に向けた国際連帯と運動を交流。エジプトのモハメド・エゼルディン・アブデルモネイム大使は被爆者の功績とパレスチナ・ガザ攻撃について報告。国際平和とビュロー（IPB）のコラソン・フアブロス共同会長は核兵器禁止条約の普遍性を強調し、新たな共通の安全保障のために連帯を呼びかけました。

政治圧力かわし6%決着

日経 25 8/5

最低賃金1118円、最大の上げ

全都道府県1000円超え

2025年度の最低賃金の目安を巡る議論は4日、44年ぶりとなる7回目の会議で決着した。議論が長引いた背景には「2020年代に1500円」との目標実現にこだわる政府の意向があった。政治介入の圧力を認識しつつも、有識者と労使は経済データに基づき「6・0%」を引き上げ率の上限とした。（1面参照）

労使はデータ重視

目安額の全国加重平均は24年度実績から63円引き上げ1118円となった。目安を議論する厚生労働省の中央最低賃金審議会では、小委員会の委員が「6・0%」を引き上げ率の上限として頭固に置いて議論を続けた。目安おりの引き上げがされた場合、すべての都道府県で1000円を超える。

政府は「20年代に1500円」との目標を掲げる。実現には平均で年7%の引き上げは、働き

手の暮らしの水準維持に欠かせない。他方、経営体力と乖離（かいり）した賃金を強いられば、思つように人材の採用や雇用の維持ができず、地域経済がしぼみリスクがある。政府が過剰な引き上げ支援に傾けば、中小企業による自主的な生産性向上の意欲をそく側面もある。

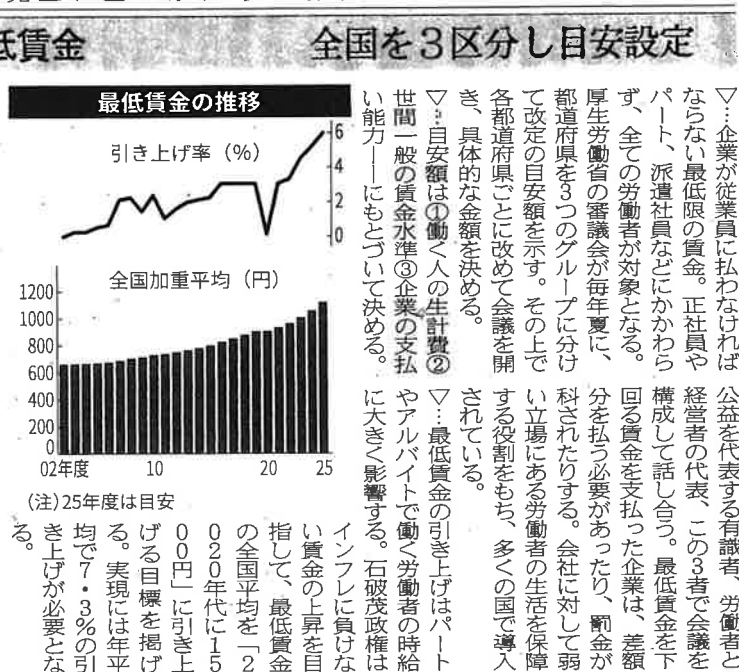
「良い結論を出している。赤沢亮正経済財政再生相は8月1日、閣議の目安額が4日、過去最大の63円引き上げで決着した。中小企業の経営

中小、生産性向上が急務

「106万円」超え増加の懸念

都道府県別の最低賃金と上げ幅目安		24年度	25年度
都道府県名		最低賃金	目安額
A地域	埼玉	1078円	+63円
	千葉	1076	
	東京	1163	
	神奈川	1162	
	愛知	1077	
B地域	大阪	1114	+63円
	北海道	1010	
	宮城	973	
	福島	955	
	茨城	1005	
	栃木	1004	
	群馬	985	
	新潟	985	
	富山	998	
	石川	984	
	福井	984	
	山梨	988	
	長野	998	
	岐阜	1001	
	静岡	1034	
	愛媛	1023	
	高知	1017	
	徳島	1058	
	香川	1052	
C地域	兵庫	986	+64円
	奈良	980	
	和歌山	980	
	鳥取	962	
	岡山	982	
	広島	1020	
	山口	979	
	徳島	980	
	香川	970	
	愛媛	956	
	高知	992	
	福岡	953	
	佐賀	952	
全国平均	秋田	951	+63円
	山形	955	
	福島	957	
	茨城	952	
	栃木	956	
	群馬	953	
	新潟	952	
全国平均	富山	954	+64円
	石川	952	
	福井	953	
	山梨	952	
全国平均	長野	953	+63円
	岐阜	952	
全国平均		1055	+63円

「賃上げの原資確保に乏しい」と懸念する。厚生労働省の中央最低賃金審議会は4日まとめた答申で強調した。中小や



提示するのではなく、経営者と労働者、および労働者の代表の3者が話し合って決める。

赤沢氏は「賃金向上担当相」ではあるものの法律上、明確な権限はない。ある経済団体の幹部は赤沢氏について「賃金向上の担当であって最低賃金の担当ではない」と語る。

「明確な根拠、データに基づく目安を提示しなければ決定のプロセス自体が形骸化してしまう」と企業団体の幹部らとの面会を急ぎよけ、改めて引き上げ受け入れへ説得を試みた。関係者によると政府側は食料のインフレ率などを根拠に6・4%程度の引き上げを求めたという。

最低賃金法は違反企業が罰せられるなど厳しいルールだ。そのため具体的な金額は国が一方的に決めた。2020年代に全

「委員にはデータに基づく真摯な議論をお願いしたい」。福岡資麿厚生労働相が1日の記者会見で強調するなど、政治が審議会にどこまで関わるかについては政府内でも温度差がある。

小規模事業者の生産性底上げ支援や価格転嫁対策の徹底を訴えた。

大幅引き上げ実現には中小の生産性底上げが欠かせない。日本商工会議所は25年1・2月、政府が掲げる「20年代に1500円」の実現に必要な「最低賃金を10%以上上げる」と答えた企業は26・7%にとどまる。

最低賃金の近くで働くパートやアルバイトは多い。基準となる金額の引き上げで、社会保険料がかなり始める年収106万円への到達が前倒しになる人は少なくない。

社会保険料の支払いを嫌がって働き控えをしてる人は一定数いる。野村総合研究所が1・2月

企業では求人絞る動きもみられる。データ分析のナウキャスト（東京・千代田）によると、パート・アルバイトの求人数は、24年11月から前年同月比でマイナスが続く6月は2・5%減少した。一部に人件費の上昇が求人の手控えにつながっている可能性がある。

全都道府県 1000円超へ

最低賃金 6%増 1118円

遠い「全国平均 1500円」

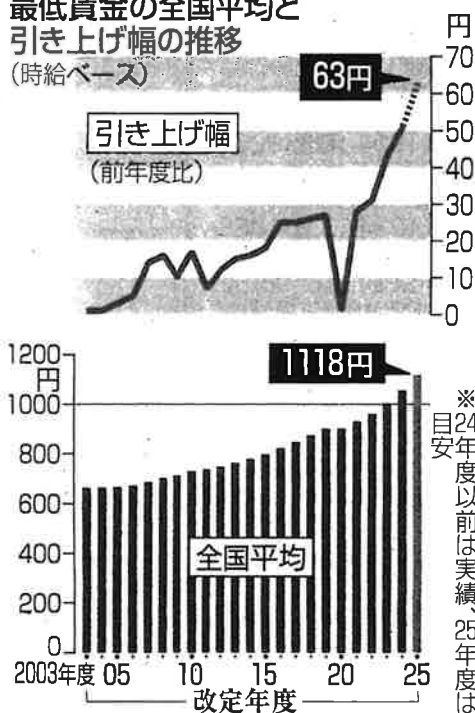
最低賃金の引き上げ目安額を検討する中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）の小委員会は4日、2025年度の最低賃金を全国加重平均で24年度比6・0%増、過去最高の時給1118円に引き上げる目安をまとめた。上げ幅も63円増となり、過去最大だった24年度の50円を大きく上回った。ただ主要各国と比べて最低賃金の水準は低いままで、政府目標の「20年代に全国平均1500円」の達成にはさらなる引き上げが必要だ。（煙間香織）＝核心・主要国より低水準②面

コメなど食料品の高騰や最近の賃上げ状況を考慮し大幅に引き上げた。今後本格化する都道府県ごとの地方審議会で、目安通りの引き上げとなれば、全都道府県で千円超えとなる。

しかし時給で働く非正規労働者にとっては不十分だ。1日8時間で月20日間働いたとしても月約18万円、年収215万円ほどにしかないからだ。

目安は、地域の経済状況に応じて都道府県をAからCの3区分に分けて示す。

最低賃金の全国平均と引き上げ幅の推移（時給ベース）



最低賃金改定のポイント

- ◆改定額の目安は全国平均で6.0%、63円アップ
- ◆時給の平均は現在の1055円から1118円に
- ◆上げ幅、額ともに過去最高
- ◆各地方審議会が目安通りに改定すれば、初めて全都道府県で時給1000円超

の結果、Aは63円、Bは63円、Cは64円だった。

7月11日から8月4日まで計7回開かれた小委員会で、労働者側の委員は「労働者の生活は昨年以上に厳

しさを増している」と指摘。「昨年以上の大幅な改定に向けた目安を提示すべきだ」と主張した。

これに対して経営者側の委員は「過度な引き上げは、米国の関税措置による影響が見通せず先行き不透明感が強まっている中、経営をより圧迫しかねない」と懸念を示していた。

にわたり、(委員会報告を)納得感が高まる丁寧な記載にした。例年以上に議論が長引いている」と述べた。

政府は、最低賃金の大幅引き上げに意欲を示す。鰐淵洋子厚労副大臣は7月11日の審議会で、目安決定に当たり、政府が掲げる「20年代に全国平均1500円」への配慮を求めた。

最低賃金は、パートらを含む原則全ての労働者に支払わなければならない賃金の下限額。都道府県ごとに時給で示される。労使の代表と有識者でつくる中央の審議会が引き上げの目安を示す。目安を参考に都道府県ごとの審議会が実際の改定額を議論し、各地の労働局長が改定額を決めて10月以降に適用する。

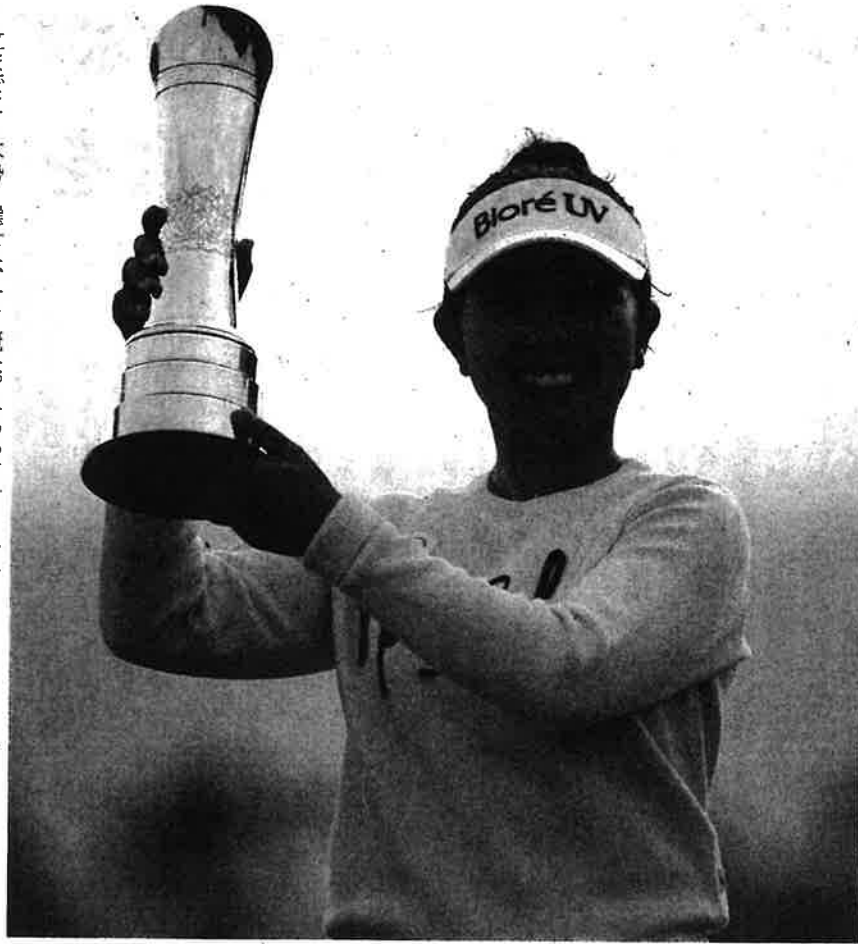
都道府県名	区分	現在の最低賃金	引き上げ額の目安	合計
茨城	B	1005	63	1068
栃木	B	1004	63	1067
群馬	B	985	63	1048
埼玉県	A	1078	63	1141
千葉県	A	1076	63	1139
東京都	A	1163	63	1226
神奈川県	A	1162	63	1225
静岡県	B	1034	63	1097
全国平均額		1055	63	1118

※合計は目安通りに引き上げた場合の最低賃金、単位は円

現在の最低賃金と2025年度の引き上げ額の目安(時給)

山下 鉄壁の女王

超絶美技、夢へ有言実行



通算11アンダーでAIG全英女子オープンを制し、笑顔でトロフィーを掲げる山下＝AP

の渋谷日向子に次ぐ、大会3人目の日本人女王の誕生だ。

6年前、渋谷が全英制覇後の初勝利を挙げた国内大会に当時高校3年だった山下はアマチュアで出場している。8打差を逆転した渋谷の派手な勝ちっぷりを目に焼き付け、その年のプロテストに挑み、一発合格した。

「デレラ」ブームにわたった渋谷の優勝が躍進の導火線となっている。

実ったのが、前半に3つスコアを伸ばして迎えた日曜のバックナインだ。13番で6打、14番で3打のパーパットを沈めた。この日バーディーを量産しながら16、17番の連続ボギーで万事休したチャーリー・ハル(英国)に追いつくが、実力者との我慢比べで勝ちきった。

渋谷V契機

この大会ではメジャー昇格前の1984年優勝の岡本綾子、2019年の

で長かった。メジャー制覇は自分にとって、人生をかけてこつこつと取り組んできた夢。昨夏のパリ五輪ではメダルに1打届かず大号泣した。1年後、英ウェールズでは歓喜の涙があふれた。

(編集委員 串田孝義)

4位までに日本勢6選手が飛び込む衝撃の幕開けとなったメジャー今季最終戦。4日間にわたるリンクスの風の戦いを制したのは、2022、23年国内女王で今季から米女子ツアーに挑戦する山下美夢だった。

2位には14年に15歳のアマチュアで国内ツアー初優勝を果たした勝みなみ、4位に昨年の国内女

王、竹田麗央。終わってみればトップ5の椅子のうち3つを日本選手が占めた。大会の最初から最後まで、主役は進境著しい日本勢だった。

父と猛練習

山下は大会の3日目、24歳の誕生日だった。2日目に今季米女子ツアー最多となる9回目のボギーなしのラウンドを達成、ベストスコアの65で回ってトップに浮上して

いたが、その日は強風に苦しんで74とスコアを落とした。

それでも17番でグリーンカラーから約20打をパターでねじ込む超絶のパフォーマンス。首位の座を守り、「あすの24歳2日目は風に負けないくらいに」

持ち切れなかった。ラウンド後は練習場に向かい、家族とともに現地に駆けつけたコーチの父と一緒に午後8時半まで打ち込んだ。

身長150センチの体で飛距離より精度を追求、日本ツアーの22、24年には3季連続でパーセーブ率1位を記録している。ボギーを打たない鉄壁の守りに誓いをかけた努力が

広島被爆80年の祈り

平和宣言「核廃絶、市民総意に」

広島は6日、被爆から80回目の「原爆の日」を迎えた。広島市の平和記念公園では「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」（平和記念式典）が開かれ、被爆者や遺族らが参列した。松井一実市長は平和宣言で「核兵器廃絶への思いを市民社会の総意にしていかなければならない」と訴えた。（関連記事を社会・スポーツ面に）

最多120カ国・地域参列

松井市長は、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の混迷を背景に世界では軍備増強の動きが加速していると指摘。自国を守るためには核兵器にでも開始するべきだ」と呼びかけた。

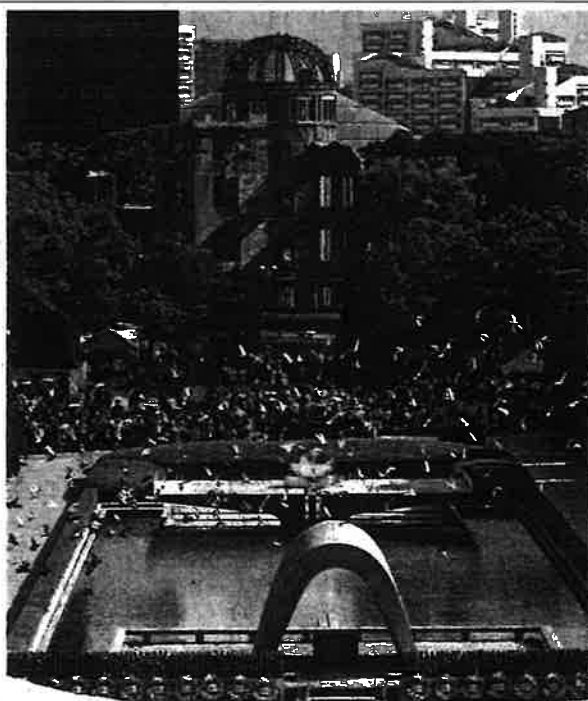
核廃絶運動を先導した日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の元代表委員の坪井直さん（2021年死去）が繰り返した「ネバーギブアップ」の言葉を引用し「被爆者の体験に基づく貴重な平和への思いを伝えていくことがますます大切にな

なっている」と強調した。日本政府に対しては、24年にノーベル平和賞を受賞した日本被団協を含む被爆者の願いに応えるため、核兵器禁止条約の締約国となることを求めた。

石破茂首相は、広島平和記念資料館を2年前に訪問したことに触れて「『核兵器のない世界』の実現に向け歩を進める上で土台となるのは、被爆の実相に対する正確な理解だ」と述べた。

22年に発表した核軍縮への行動計画「ヒロシマ・アクション・プラン」に基づき「核兵器保有国と非保有国とが共に取り組むべき具体的措置を見いだすべく努力を続ける」と語った。

式典では、この1年間に亡くなった、死亡が確認されたりした4940人の名前を加えた原爆死没者名簿が原爆慰霊碑の石室に納められた。記帳された死没者総数は34万9246人となった。



80回目の「原爆の日」を迎え、ハトが放たれた平和記念式典（6日午前、広島市中区の平和記念公園）

核なき世界へ行動大きく 被爆80年 原水爆禁止世界大会ヒロシマデー集会

2025年8月7日【1面】

米国が広島に原爆を投下してから80年の節目となる「原爆の日」を迎えた広島市で6日、被爆80年・原水爆禁止2025年世界大会ヒロシマデー集会が開かれました。「『核兵器のない平和で公正な世界』への道を切り拓（ひら）くため行動しよう」と訴える決議「広島からのよびかけ」を採択。国連の中満泉軍縮担当上級代表、オーストリア、メキシコの政府代表がスピーチし、日本共産党の田村智子委員長が連帯のあいさつをしました。同日行われた市主催の平和記念式典で松井一実市長は「核兵器を含む軍事力の強化を進める国こそ、核兵器に依存しないための建設的な議論をする責任がある」と指摘。日本政府に対して、核兵器禁止条約の締約国となるよう求めました。平和記念式典には、田村氏をはじめ日本共産党代表団が出席しました。（関連2・3・4・5・6・11・12・13面）

広島県立総合体育館で開かれた被爆80年のヒロシマデー集会には2800人が参加し、750人が視聴。大阪の大学院生の「仲間とともに、地域から声をあげ、学び、歩み続ける」との発言に共感の拍手が送られました。

中満氏は、核兵器のない世界へのゆるぎない献身は「今この時代に必要な希望、勇気、そして良心のともしび」だと指摘。「諦めることなく、粘り強く、歩み続けよう」と訴えました。

オーストリアのアレクサンダー・クメント欧州国際関係省軍縮・軍備管理・不拡散局長・大使は「核抑止力」が機能しなければ結果は壊滅的だと述べ、禁止条約は人類にとって「希望の光」だと強調。核兵器廃絶を目指す市民の努力が変化を生むと話しました。

メキシコのメルバ・プリーア駐日大使は「今こそ、被爆者の声をあらゆる場面で国際社会に響かせるときだ」として、核兵器廃絶を国際的な最優先課題として取り組むと語りました。

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の田中聰司代表理事は「核なき世界」に逆行する日本政府を到底、許すことはできないと述べました。日本原水協と原水禁、日本被団協による初の共同アピールにふれ「ともに怒りましょう、ともに知恵を絞りましょう、ともに闘いましょう」と呼びかけると、参加者は大きな拍手で応えました。

田村氏は「核抑止力」を主張し禁止条約に背を向ける石破首相を批判し「被爆80年の今こそ、日本政府が動く時、変わる時だ」と強調。「米国の『核の傘』から抜け出て、禁止条約に参加し、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶を進める役割を果たすべきだ」と求めました。

英国、韓国、米国の海外代表が発言し、日本各地の運動を交流。日本学術会議前会長の梶田隆章東京大学卓越教授がビデオメッセージを寄せました。

実質賃金 1.3%減少

物価高 6カ月連続マイナス

厚生労働省が6日発表し

た6月の毎月勤労統計調査

(速報、従業員5人以上)

によると、名目賃金から物

価上昇の影響を差し引いた

実質賃金は前年同月比1・

3%減少しました。賃上げ

による給与増は続いている

ものの、依然として物価上

昇のペースが上回っており、

実質賃金は6カ月連続

のマイナスに陥りました。

基本給や残業代などを合

わせた現金給与総額(名目

賃金)は2・5%増の51万

1210円と、42カ月連続

のプラス。夏のボーナスを

反映し「特別に支払われた

給与」が3・0%増えたほ

か、基本給を中心とする「所

定内給与」も賃上げで2・

1%伸びました。

一方、消費者物価指数(持

ち家の帰属家賃を除く総

合)は3・8%上昇。7カ

月ぶりに4%を下回ったも

の、高い伸びが続いてい

ます。

国際比較のために算出し

ている帰属家賃を含む消費

者物価指数に基づく実質賃

金は0・7%減でした。

名目賃金を就業形態別に

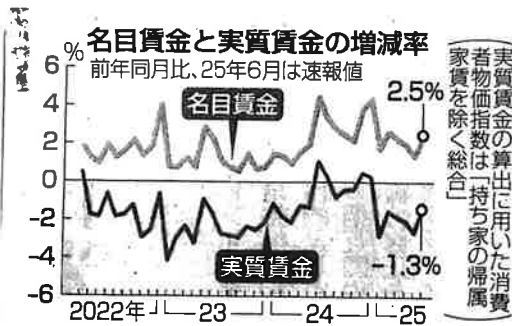
見ると、正社員などの一般

労働者は3・0%増の68万

5150円、パートタイム

は2・0%増の12万409

3円。





80年長崎「最後の被爆地に」

平和宣言、核廃絶への道筋求める

長崎は9日、80回目の原爆の日を迎えた。爆心地に近い平和公園では同日午前、長崎市主催の「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」（平和祈念式典）が開かれた。鈴木史朗市長は平和宣言で、核兵器を迎える今、こんな世界

の廃絶を強く訴え、長崎を最後の被爆地にするための決意を示した。（関連記事を社会・スポーツ面に）

鈴木市長は平和宣言の冒頭で「あの日から80年をあらわにした。山

シマ ノー・モア・ナガサキ ノー・モア・ウォー ノー・モア・ヒバクシャ」の言葉を引用した。「被爆者の思いの結晶したもの」と強調した。核廃絶への声を上げ続けた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞に言及した。国境を越えた

「地球市民」の視点が「分断された世界をつなぎ直す原動力となるのではないだろうか」と投げかけた。

すべての国の指導者に向けて、2026年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議が「人類の命運を左右する正念場」になるとの認識を示した。「長崎を最後の被爆地とするためには、核兵器廃絶を実現する具体的な道筋を示すことが不可欠」だと求めた。

式典には94カ国・地域と欧州連合（EU）が参加した。昨年は抗議活動などの不測の事態が起きるリスクを理由に招待を見送ったロシア、ペラルーシ、イスラエルも招いた。台湾からも参加希望の意向があった。

80回目の原爆の日を迎え、平和祈念像の前に手向けられた花（9日午前、長崎市）

核兵器廃絶へ道拓こう 被爆80年・原水爆禁止世界大会 閉幕

ナガサキデー集会 禁止条約参加求める

2025年8月10日【1面】

長崎市は9日、米国の原爆投下による惨禍から80年の節目となる「原爆の日」を迎え、「長崎を最後の被爆地に」との思いに包まれました。被爆80年・原水爆禁止2025年世界大会は同市内でナガサキデー集会を開き閉幕。「激動の時代における『希望の光』となっている核兵器禁止条約を力に、『核兵器のない平和で公正な世界』への道を切り拓（ひら）こう」と訴える「長崎からのよびかけ」を採択しました。市主催の平和式典で「長崎平和宣言」を行った鈴木史朗市長は、すべての国の指導者に対し「長崎を最後の被爆地とするためには、核兵器廃絶を実現する具体的な道筋を示すことが不可欠」だと強調。日本政府が一日も早く核兵器禁止条約へ署名・批准するよう求めました。平和式典では日本共産党の小池晃書記局長が献花し、党代表団が出席しました。（関連2・3・4・5・10・11面）

長崎市民会館体育館で開かれたナガサキデー集会は3200人の参加者で2階席や第2会場の文化ホールまで埋まり、「核兵器の完全廃絶に向けて今こそ行動に立ち上がろう」と誓い合いました。全国で700人が視聴しました。

鈴木史朗長崎市長と日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の田中重光代表委員がビデオであいさつ。田中氏は4歳の時の被爆体験を語り「地球上の市民の一人ひとりが自分自身のこととして考え、核兵器も戦争もない世界に向けてともにがんばりましょう」と訴えました。

長崎に原爆が投下された午前11時2分に全員で黙とうしました。

エジプトのモハメド・エゼルディン・アブデルモネイム元外務次官は、パレスチナ・ガザの犠牲者に黙とうし「人類生存の危機が増大している」と指摘。「団結し、もっと強く活動しよう」と呼びかけました。

メルバ・ブリーア駐日メキシコ大使は「核保有国に責任を果たすよう求めるうえで、市民社会が力強く支えていることに深い信頼を寄せている」と話し、核兵器禁止条約を推進していくと表明しました。

ベルギー労働党のマルク・ボテンガ欧州議会議員は「不安定な世界において、欧州が今ほど核軍縮と協力を推進すべきときはない」と強調。「私たちは、平和と人間の安全保障の代弁者となろう」と語りました。

英国・核軍縮運動（CND）のキャロライン・ルーカス副会長（元緑の党党首）は、英国が「核抑止」に基づき核の拡散を積極的に推進していると批判。「だからこそ禁止条約が重要だ。今こそ圧力を強めるときだ」と話しました。

フランス、米国、韓国、マーシャル諸島の代表が発言。日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める運動を、高校生や九州・沖縄の代表が交流しました。

日本学術会議前会長の梶田隆章東京大学卓越教授がビデオメッセージを寄せました。

日本共産党の小池晃書記局長と衆参の国会議員らが参加し、紹介されました。

空の安全 教訓どう継承

乗員乗客520人が亡くなった日本航空（JAL）のジャンボ機墜落事故は、12日で40年となった。未曽有の事故は航空業界全体が空の安全のあり方を見直す契機となり、対策面や技術力で進展がみられた。一方で当時を知る同社の社員は17人まで減り、教訓の継承が課題だ。二度と失敗を繰り返さないとの誓いのもと、模索は続く。

日航機墜落40年、当時知る社員17人に

体験語り継ぎ映像化

「事故と同じ年に入社し、同じく40年を歩んできたが、あの時の衝撃は忘れられない。安全とは命を守ることだという責任を強く感じた。」

この日、群馬県上野村の墜落現場「御巣鷹の尾根」の麓で開かれた追悼慰霊式。出席したJALの鳥取三津子社長は式典後、記者団にこう語った。

40年前の体験を直接語ることで、社員はわずかに約1万4000人いるJAL本体の中でも、事故時から在籍しているのは今年3月末時点で0.1%（17人）。「ゼロ」となる日も遠くない。

鳥取氏は「この事故は我々の安全の原点であり、事故を知る社員がいなくなってもそれは変わらないし、変わってはいけな」と強調した。

JALは2024年12月に乗務員のパイロットによる過剰飲酒問題が発覚。運航トラブルが近年相次ぎ、24年度は国土交通省から2度の行政指導を受けた。安全体制への意識の揺らぎが危ぶまれるなか、40年前に起こした惨事の教訓を次代にどう継承し、再発防止に生かしていくかが問われる。

同社は墜落した機体の一部などを展示する安全啓発センター（東京・大田）と御巣鷹での安全研修を入社1年目、10年目、幹部昇格のタイミングで実施。開山期間中はほぼ毎日、全国から集まったグループ社員が慰霊登山に臨んでいる。

さらに05年からはパイロットや客室乗務員ら当時の状況を知る社員が体験や教訓を後輩に語り継ぐ取り組みを実施。これまで約30人が講師を務めた。近年は講演の様子を映像として残すアーカイブ化も進め、社内研修で活用している。

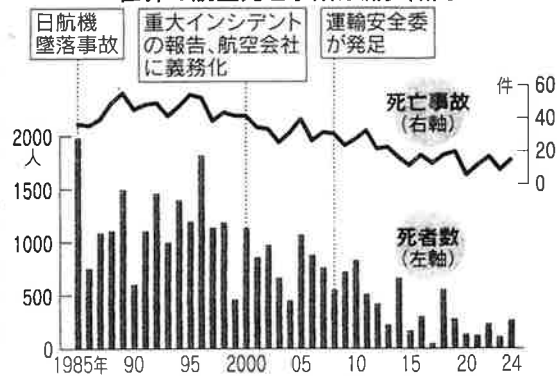
同社安全推進部の酒井宏彰・運営グループ長は、安全教育の要は現地に赴き、現物を見て、現に関係者の話を聞く「三現主義」にあると強調。「いかにして事故は過去のものではなく、今も自分たちの仕事の先にあると意識づけられるかが大切だ」と話す。

単独機として世界最悪の航空事故から40年。この間、世界の航空旅客数は約8億9千万人（1985年）から約43億1千万人（2023年）と5倍近くに増えた。

同時に航空機の安全性が向上し、国連の国際民間航空機関（ICAO）による安全管理システム（SMS）の導入義務化といった対策がとられるようになった。日本国内でも、事故に至る恐れのあるトラブルを「重大インシデント」として航空事業者が報告義務を課すなどの体制整備が進んだ。

死亡事故や死者数は減少傾向にあり、航空事故データを集計するサイト「アビエーション・セーフティ・ネットワーク」によると、14人以上が搭乗する旅客機の世界の死亡事故は1985年に37件（1983年）。2015～24年の10年間の平均は14件（2022年）と

世界の航空死亡事故は減少傾向



(注) 14人以上が乗る旅客機が対象、地上での死者数を除く
(出所)「アビエーション・セーフティ・ネットワーク」

港で滑走路に誤進入した海上保安庁の航空機に日航機が衝突。海保機に搭乗していた5人が命を落とした。

技術の進歩でハード、ソフト両面で安全性は高まる一方、パイロットや管制官など人の判断に委ねなければならぬ業務も多くの「事故ゼロ」実現の壁は依然として高い。

オーストラリア民間航空安全庁（CASA）の資料によると、世界の航空機事故の約75%は状況認識やコミュニケーション不足などのヒューマンエラーが原因という。

航空評論家の小林宏之氏は「航空便の発着回数が増え続けるなか、滑走路の混雑など事故が起きやすくなる要因も生じており、ヒューマンエラー対策がいつそう重要になる」と指摘する。

5月に成立した改正航空法は、旅客機と貨物機のパイロットを対象にしたヒューマンエラーをなくすための訓練を海上保安庁や個人などにも義務づけた。

事故防止に向け、パイロット同士や管制官などとのコミュニケーションを向上させる取り組みが進む。

小林氏は「羽田空港の事故は、客室乗務員らの的確な対応もあって日航機側の負傷者はゼロだった。悲惨な事故の教訓だけでなく、プラスの体験も含めて語り継いでいくことが空の安全確保につながる」と話す。



追悼登山で妻の姉一家の墓標に手を合わせる（手前から）小山清隆さん、宮坂彰志さん、息子2人＝12日、御巢鷹の尾根

安全への誓い 新たに

日航機墜落事故40年 遺族ら追悼登山

飛行機の単独事故として史上最悪の520人が犠牲となった日航機墜落事故から12日で、40年となりました。墜落現場がある群馬県上野村では11、12の両日に追悼行事が行われ、犠牲者への追悼と空の安全への誓いを新たにしました。

追悼登山では、雨に見舞われながら遺族らが花束などを手に御巢鷹の尾根をめざしました。尾根周辺の墓標の前では、犠牲者の孫、ひ孫らが花を手向け、手を合わせる姿がありました。妻の姉一家4人の墓標に、ホオズキなどを供えて手を合わせていたのは小山

を削減している状況を憂慮しています。「人の命は金には換えられない。安全についてはコストをかけてほしい」

「安らかに暮らしてください」。一家にそう手を合わせた宮坂さんは、「妻も去年までは毎年登っていたのに登れなくなりました。40年たつて年を取ったなあと感じる」と話しました。

義弟の小澤孝之さん（当時29）が犠牲となった西村文晴さん（76）は事故後、妊娠中の妹に代わって遺体が収容された体育館に詰めました。3年ぶりとなる追悼登山。「会いに来たよ。元気やった？」と、その一言を墓標でかけたい」といいます。事故後に生まれ小澤さんの息子（39）について「たくましくしっかり育ってくれた」と語りました。

（津久井佑希、矢野昌弘）

↓ 関連⑩面

終戦80年 平和の誓い新た

戦後80年の節目となる「終戦の日」の15日、政府主催の全国戦没者追悼式が日本武道館（東京・千代田）で開かれる。石破茂首相が式辞を読み上げ、天皇陛下がお言葉を述べられる。先の大戦で犠牲となった軍人と民間人計約310万人の冥福を祈り、平和への誓いを新たにす。（関連記事を社会・スポーツ面に）

戦没者追悼式に4500人

参列者5割超、戦後生まれ

院議長や遺族代表らも追悼の辞を述べる。参列予定の戦没者遺族は約3400人で、2024年（3215人）を上回る。一方で高齢化が進み、5000人規模だった新型コロナウイルス禍前と比べると減った。参列予定者のうち戦後生まれは53.2%を占め、初めて半数を超えた。戦没者との続柄は「子」が38.0%で最も多い。父母は10年の参加が最後で、今回は新型コロナウイルスで縮小開催だった21年に続き配偶者の参列予定もない。

世代交代は進んでおり、「孫」は16.2%を占めた。18歳未満ではひ孫や玄孫（やしやこ）ら約80人が参列する。参列予定者の最高齢は98歳、最年少は3歳。厚生労働省は参列できない遺族ら向けに動画投稿サイト「ユーチューブ」で式典の様子を配信する。式典が終わった後も録画を視聴できる。厚生労働省は1937年に始まった日中戦争以降に犠牲になった軍人・軍属230万人と、民間人80万人を先の大戦の戦没者としている。

日本政府は45年8月14日、米英中3カ国が連名で降伏を求めたポツダム宣言を受諾。翌15日に昭和天皇が終戦を告げる玉音放送が流れ、45年9月2日に降伏文書に調印した。政府は82年、8月15



全国戦没者追悼式の会場に入る参列者ら
（15日午前、東京都千代田区の日本武道館）

日を「戦没者を追悼し平和を祈念する日」と閣議決定した。

総務省によると202

4年10月時点の総人口（1億2380万人）のうち戦後生まれは89%を占めた。旧軍人で24年度の

の恩給対象者は792人となり初めて千人を下回った。戦争体験の伝承が課題となっている。

三菱商事が洋上風力撤退

国の再エネ戦略岐路

三菱商事と中部電力は千葉県と秋田県沖の3海域で進める洋上風力発電所の建設計画から撤退する調整に入った。安値での落札に加え、資材インフレなどにより採算を確保できないと判断した。国が後押ししてきた再生可能エネルギーの大型事業の一部が頓挫する。今後は再公募などで仕切り直す必要があり、国の再生エネの戦略見直しは避けられない。

秋田など国内3海域

三菱商事・中部電力系が落札した案件

2028年12月
秋田県能代市、三種町、男鹿市沖
発電出力 47.88万kW
FIT価格 13.26円
30年12月
秋田県由利本荘市沖
発電出力 81.9万kW
FIT価格 11.99円
28年9月
千葉県銚子市沖
発電出力 39.06万kW
FIT価格 16.49円

(注)資源エネルギー庁の資料に基づき作成。着床式が対象。年月は運転開始時期(計画段階)

複数の関係者によると、三菱商事が事業化を予定していた千葉県銚子市沖、秋田県能代市・三種町・男鹿市沖、同県由利本荘市沖の3案件すべてから撤退する。27日にも発表する。これらの海域ではそれぞれ再公募となる可能性がある。海上の主要工事を手掛ける予定だった鹿島はすでに離脱していた。

三菱商事と中部電力系は2021年、政府が第1弾として公募した洋上風力で3海域をすべて落札した。28年以降の完成を目指していた。三菱商事は世界的な資材費・労務費の高騰などを受けて25年2月、スケジュールを含めた事業計画を「ゼロベースで再評価する」(中西勝也社長)と発表。洋上風力で25年3月期に524億円の損失を計上した。

政府は再生エネを将来の主力電源に育てる考えで、特に洋上風力発電への期待は大きい。2月に閣議決定したエネルギー基本計画は電源全体に占める風力発電の割合を現在の1%から、40年度に4~8%まで伸ばす方針を示していた。三菱商事連合の撤退は再生エネの制度設計の甘さを露呈した格好だ。三菱商事連合の洋上風力事業が適用されたのは固定価格買い取り制度(FIT)と呼ばれるもの。当時は割高だった再生エネの普及を促す目的で12年度に政府が始めた。

発電事業者は大手送配電事業者売り、価格は20年維持される。三菱商事連合は入札時に1キロワットあたり11~16円台という他社より大幅に安い価格を提示し、評価された。ただ、洋上風力を手掛けるJERAによると、風車の調達コストは20~24年の4年間で1.5~1.8倍に増えた。当初想定していた売電価格では建設コストを吸収できず採算が取れない見通しとなった。

洋上風力で第1弾の公募で安価な応札額や安さを重視した制度設計に「見通しが甘かった」(業界関係者)との批判が集まる。第2弾以降の公募では電力価格に一定額の補助金を上乗せする新制度を適用した。

経済産業省は25年3月、三菱商事の3案件などで新制度への移行を可能にする方針を示した。競合他社から反発が出ており、正式決定に向けて業界関係者との協議が続いていた。

洋上風力を持続可能なものにするために、コストを官民でどのように分担するかといった政策のあり方が問われる。